



平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 アートコーポレーション株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9030 URL <http://www.the0123.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 千代乃
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理担当 (氏名) 松藤 雅美 (TEL) 072 (870) 0123
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 _____
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績（平成21年10月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	50,730	△3.7	2,617	△15.2	2,584	△14.1	1,191	△22.4
21年9月期第3四半期	52,682	—	3,085	—	3,009	—	1,534	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月期第3四半期	111	45	—	—
21年9月期第3四半期	143	03	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
22年9月期第3四半期	44,624	17,434	17,434	39.1	1,630	78	
21年9月期	40,948	16,814	16,814	41.1	1,572	82	

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 17,434百万円 21年9月期 16,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年9月期	—	00	—	4500	4500	00
22年9月期	—	00	—			
22年9月期(予想)				4500	4500	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年9月期の連結業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	69,290	1.9	3,285	10.9	3,106	9.7	1,371	9.9	128	28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4ページ【2.その他の情報】をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期3Q	10,891,000株	21年9月期	10,891,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

22年9月期3Q	200,275株	21年9月期	200,177株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年9月期3Q	10,690,801株	21年9月期3Q	10,731,145株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、3ページ【当四半期の連結業績等に関する定性的情報】（3）連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気持ち直しの兆しが見られたものの、依然として厳しい雇用情勢や、個人消費が低調に推移したことに加え、国内のデフレ経済が進展する等、本格的な景気回復までには至らず、企業を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなりました。

当社グループにおける主たる事業である引越業界におきましても、消費者の節約志向による価格競争の激化に加え、住宅市場もまだまだ本格的な回復とは言えず、依然として予断を許さない経営環境にあるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、50,730百万円と前年同期間に比べ1,951百万円の減収(3.7%減)となりました。

経常利益につきましては、2,584百万円と前年同期間に比べ425百万円の減益(14.1%減)となりました。また、当第3四半期純利益につきましては、1,191百万円と前年同期間に比べ343百万円の減益(22.4%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○引越事業

引越業界におきましても、各社が厳しい価格競争を続けておりますが、当社はCS(顧客満足)を機軸においたうえで、「エコ楽ボックス」シリーズの積極的な投入等社会環境の変化や顧客ニーズを先取りした新商品・新サービスの開発に努める姿勢に変わりはありません。

当第3四半期連結累計期間におきましても、厳しい経済環境を前提に、引き続き、シェアアップを目標に掲げ、各種施策を実施しました。その結果、取扱件数は、転勤引越が堅調に推移し、取次チャンネルにおいても、賃貸仲介会社・郵便局からの引越紹介が拡大できたため、法人チャンネル全体の取扱件数は前年を大幅に上回る結果となりました。

また、個人チャンネルでは、インターネット経由の受注拡大に加え、減少傾向にあったそれ以外の個人の取扱件数についても前年を上回り、個人チャンネル全体として前年実績を上回る結果となりました。

ダックブランドについては、引き続き収益確保のための体制整備に注力してまいりました。

以上のことから、取扱件数の拡大は実現できましたが、受注平均単価の想定を上回る低下により、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、35,043百万円と前年同期間に比べ1,464百万円の減収(4.0%減)となりました。営業利益につきましても、3,209百万円と前年同期間に比べ669百万円の減益(17.3%減)となりました。

○輸入車販売事業

当第3四半期連結累計期間におきましても、依然として国内市場環境の低迷は続いており、販売方法及び体制の見直し等に努めましたが、売上高につきましては、1,342百万円と前年同期間に比べ735百万円の減収(35.4%減)となりました。また、営業損益につきましても、47百万円の営業損失(前年同期間は167百万円の営業損失)となりました。

○国内物流事業

当第3四半期連結累計期間におきましても、引き続き、家具・家電等の輸送取扱量が堅調に推移したこと、また、新規顧客の獲得により、売上高につきましては、5,105百万円と前年同期間に比べ722百万円の増収(16.5%増)となりました。なお、営業利益につきましても、各種コスト削減等により、671百万円と前年同期間に比べ8百万円の増益(1.3%増)となりました。

○住宅関連事業

当第3四半期連結累計期間におきましても、マンションの大型案件の販売が一段落したこと等により、売上高につきましては、6,582百万円と前年同期間に比べ513百万円の減収(7.2%減)となりました。また、営業損益につきましては、ほぼ期初の計画通りに推移したことから、10百万円の営業利益(前年同期間は27百万円の営業損失)となりました。

○その他の事業

当第3四半期連結累計期間におきましても、物販事業とライフサポート事業のそれぞれが計画通りに推移したことから、売上高につきましては、2,658百万円と前年同期間に比べ39百万円の増収(1.5%増)となりました。営業利益につきましては、物販事業及びライフサポート事業ともに収益改善効果が表れたことから、141百万円と前年同期間に比べ55百万円の大幅な増益(63.9%増)となりました。

＜第3四半期における損益の特徴についての補足説明＞

当社グループの中核事業である引越事業は、3月及び4月に需要が集中しております。このような要因から、売上高を四半期別に見ますと、第2四半期、第3四半期、第4四半期、第1四半期という順になっており、第2四半期、第3四半期の動向が年度全体の売上、利益に与える影響は、大きいものとなっております。しかしながら、第1四半期及び第2四半期合計と第3四半期及び第4四半期合計では、季節的変動は比較的少ないものと認識しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末比3,675百万円増の44,624百万円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末比2,921百万円増の18,500百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比619百万円増の17,434百万円となり、自己資本比率は39.1%となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、21,670百万円となりました。これは、現預金が1,251百万円及びたな卸資産が956百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、22,954百万円となりました。これは、有形固定資産が1,284百万円及び投資その他の資産が766百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、44,624百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.6%増加し、20,041百万円となりました。これは、短期借入金が3,700百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、7,148百万円となりました。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて12.7%増加し、27,190百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、17,434百万円となりました。これは、四半期純利益を1,191百万円計上した一方で、剰余金の配当を481百万円実施したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,315百万円となり、前連結会計期間末と比較して1,251百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、905百万円（前年同四半期は5,532百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益による収入2,479百万円及び売上債権の減少額622百万円等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額1,558百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、1,892百万円（前年同四半期は637百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,018百万円及び投資有価証券の取得による支出632百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、2,239百万円（前年同四半期は2,265百万円の支出）となりました。これは、主に借入金の実行による収入2,761百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに期初計画に比べ若干下回って終了することになり、事業の種類別セグメントの状況は「(1) 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。また、第4四半期の当社グループを取り巻く経営環境は引き続き大変厳しく推移するものと予想され、当社グループの業績にも少なからず影響が見込まれます。このような状況の中で、当第3四半期連結会計期間における業績は、当社の想定した業績予想の進捗と大きな乖離がないこと及び当社グループの中核である引越事業の3月及び4月の需要集中状況がほぼ想定のとおりで推移したこと、第4四半期には7月及び8月の需要集中時期を含んでいること等から、平成21年11月13日発表の連結業績予想を変更しておりません。

平成22年9月期の通期の業績予想につきましては、連結売上高69,290百万円、連結営業利益3,285百万円、連結経常利益3,106百万円、連結当期純利益1,371百万円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,315,079	2,063,990
受取手形及び売掛金	4,343,114	4,938,298
商品	675,569	591,524
販売用車輛	1,822,943	2,199,675
販売用不動産	1,886,029	2,320,617
未成工事支出金	241,318	330,587
不動産事業支出金	7,654,369	5,863,150
仕掛品	8,057	8,500
その他	1,820,172	1,629,423
貸倒引当金	△96,096	△97,826
流動資産合計	21,670,557	19,847,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,942,964	4,539,325
土地	9,751,261	9,022,687
その他(純額)	1,274,076	1,122,263
有形固定資産合計	15,968,302	14,684,276
無形固定資産		
のれん	318,893	428,787
その他	226,553	314,365
無形固定資産合計	545,446	743,152
投資その他の資産	6,440,464	5,673,477
固定資産合計	22,954,214	21,100,907
資産合計	44,624,771	40,948,848

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,922,786	2,943,888
短期借入金	8,200,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	4,286,000	4,427,400
未払法人税等	552,770	829,301
賞与引当金	327,581	601,513
役員賞与引当金	97,700	127,500
完成工事補償引当金	781	555
その他	3,654,137	2,915,962
流動負債合計	20,041,756	16,346,121
固定負債		
長期借入金	5,636,100	6,432,800
退職給付引当金	54,062	55,722
役員退職慰労引当金	1,000,665	963,487
その他	458,019	336,007
固定負債合計	7,148,847	7,788,017
負債合計	27,190,604	24,134,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,570	2,228,570
資本剰余金	2,510,990	2,510,990
利益剰余金	13,232,061	12,521,627
自己株式	△237,812	△237,673
株主資本合計	17,733,808	17,023,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△284,395	△195,799
為替換算調整勘定	△15,245	△13,005
評価・換算差額等合計	△299,640	△208,804
純資産合計	17,434,167	16,814,709
負債純資産合計	44,624,771	40,948,848

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	52,682,053	50,730,642
売上原価	38,638,920	37,345,748
売上総利益	14,043,133	13,384,893
販売費及び一般管理費	10,957,550	10,767,763
営業利益	3,085,583	2,617,130
営業外収益		
受取利息	7,873	5,148
受取配当金	12,578	26,804
投資有価証券売却益	3,619	890
受取賃貸料	42,498	46,281
過年度通信費返還金	41,460	—
その他	89,573	145,596
営業外収益合計	197,603	224,720
営業外費用		
支払利息	191,163	162,245
賃貸収入原価	19,624	23,750
その他	63,249	71,783
営業外費用合計	274,037	257,779
経常利益	3,009,149	2,584,072
特別利益		
固定資産売却益	7,980	3,543
補助金収入	—	91,365
特別利益合計	7,980	94,909
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	183,000
固定資産売却損	2,878	2,090
固定資産除却損	11,756	6,992
投資有価証券評価損	—	7,289
特別損失合計	14,635	199,372
税金等調整前四半期純利益	3,002,494	2,479,609
法人税等	1,467,610	1,288,088
四半期純利益	1,534,883	1,191,520

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,002,494	2,479,609
減価償却費	680,026	552,959
のれん償却額	114,143	114,893
賃貸収入原価	5,563	5,294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,925	163,496
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,947	△1,659
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,972	37,177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△212,294	△273,932
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	65,875	△29,800
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△844	225
受取利息及び受取配当金	△20,451	△31,953
支払利息	191,163	162,245
投資不動産売却損益 (△は益)	△5,743	△6,640
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,619	△890
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,289
固定資産除売却損益 (△は益)	6,655	5,539
売上債権の増減額 (△は増加)	288,857	622,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,645,983	△1,558,830
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△77,303	△333,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	△372,314	△22,750
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	137,779	787,685
未払消費税等の増減額 (△は減少)	71,832	△107,377
その他	△782	11,611
小計	6,549,866	2,583,104
利息及び配当金の受取額	20,462	31,953
利息の支払額	△190,098	△162,350
法人税等の支払額	△847,964	△1,546,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,532,265	905,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△498,218	△632,906
投資有価証券の売却による収入	83,395	98,208
子会社株式の取得による支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△330,315	△1,018,060
有形固定資産の売却による収入	21,531	9,767
無形固定資産の取得による支出	△28,443	△8,526
投資不動産の取得による支出	—	△51,038
投資不動産の売却による収入	82,068	55,442
貸付けによる支出	△27,356	△36,157
貸付金の回収による収入	50,231	25,327
その他	9,238	△329,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637,868	△1,892,597

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,600,000	3,700,000
長期借入れによる収入	5,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,933,800	△3,938,100
自己株式の取得による支出	△237,263	△139
リース債務の返済による支出	△4,368	△40,916
配当金の支払額	△490,087	△481,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,265,518	2,239,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,716	△1,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,621,162	1,251,089
現金及び現金同等物の期首残高	797,876	2,063,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,419,038	3,315,079

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）

	引越事業 (千円)	輸入車販売事 業 (千円)	国内物流事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	36,507,148	2,077,520	4,382,754	7,095,762	2,618,867	52,682,053	—	52,682,053
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	132,173	281,015	2,496,993	41,019	2,151,197	5,102,399	△5,102,399	—
計	36,639,321	2,358,536	6,879,748	7,136,781	4,770,065	57,784,453	△5,102,399	52,682,053
営業利益又は営業損失(△)	3,878,589	△167,198	662,992	△27,204	86,633	4,433,811	△1,348,228	3,085,583

当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

	引越事業 (千円)	輸入車販売事 業 (千円)	国内物流事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	35,043,086	1,342,079	5,105,301	6,582,016	2,658,159	50,730,642	—	50,730,642
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	129,419	322,441	2,423,483	108,162	2,301,587	5,285,094	△5,285,094	—
計	35,172,505	1,664,520	7,528,784	6,690,178	4,959,747	56,015,737	△5,285,094	50,730,642
営業利益又は営業損失(△)	3,209,283	△47,322	671,873	10,467	141,981	3,986,282	△1,369,152	2,617,130

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に、当該企業集団における収益の重要性を加味したものを基準としております。

2. 各事業区分に属する主要な内容は次のとおりであります。

事業区分	内部管理上 採用している区分	主な内容
引越事業	引越事業	引越及びそれに付帯する各種役務の提供に関する事業
輸入車販売事業	輸入車販売事業	自動車の輸入販売及び車輛のメンテナンスに関する事業
国内物流事業	国内物流事業	国内におけるトラック輸送に関する事業
住宅関連事業	住宅関連事業	住宅の施工・改装等に関する事業
その他の事業	物販事業	ギフト商品、家電製品の小売に関する事業
	ライフサポート事業	保育所運営並びに各種家事支援サービス

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。